



慶應義塾大学ビジネス・スクール

シチズン平和時計株式会社 (A)

5

『シチズン平和時計が国内でのモノづくりにこだわる最大の理由は、国内の空洞化を避けなければならないという企業としての使命感です。消費地でのモノづくり、その意味での国内生産回帰という傾向は見られますが、一方で、生産活動のグローバル化も進んでいます。ただ、私としては、単に安価な労働力を求めての海外生産には首をかしげざるを得ません。技術・技能の追求はもとより、国内でのモノづくりをさらに掘り下げていけば、まだまだ国内でやるべきことがたくさんあると思うのです。』と、海野幹夫社長（写真1）は力強い口調で語った。シチズン平和時計株式会社（以下、シチズン平和時計）では、時計事業を中心としたモノづくりを国内で行なうため、様々な施策が実施されている。

10

15

会社の沿革と現状

シチズン平和時計は、シチズン時計株式会社（以下、シチズン時計）の子会社として、腕時計事業を中心としたモノづくりを国内生産のみで行なっている。古くから、数本のハリの位置で時を知らせるといふ腕時計の基本性能は、まったくといっていいほど変わっていない。ただ、技術革新のなかでさらなる正確さが求められるようになり、飽くなき精度の追求が続いてきた。また、デザインについても、時代の嗜好により、装飾性を中心にケースや文字盤が変化し、使われる素材もより美しく、傷が付きにくく、軽量なものへと変化してきた。

20

1924年、当時の東京市長後藤新平が、シチズン時計の前身である尚工舎時計研究所製造の第一号懐中時計を、「CITIZEN」と名づけた。1930年に創立されたシチズン時計の社名は、それ由来している。シチズン平和時計の成り立ちは、シチズン時計の社員が、1945年3月の東京大

25

本ケースは、標記企業の全面的な協力を得て、慶應義塾大学大学院経営管理研究科の河野宏和教授と同研究科M29期の田尾統治が共同で作成した。本ケースはクラス討議の資料として用いるためのもので、経営管理の良否あるいは関係者の判断の適否を示唆するものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 田尾統治、河野宏和（2008年7月作成、2009年6月改訂）